

林業界と産業界の連携による森林再生

よねだまさこ
米田雅子



(一社)日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) 森林再生事業化委員会* 委員長 慶應義塾大学理工学部特任教授

(一社)日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) とは

日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) は、昭和 58 年 4 月に設立され、一昨年、設立 30 年を迎えた一般社団法人です。同協議会は、産業、経済、資源・エネルギー、教育といった国家の根幹に存在する諸課題を解決し、日本の明るい未来を創生するため、民間諸産業の業界を越えた協力や、産学官の交流を通じて叡智を結集し、議論、提言そして、実践する「行動シンクタンク」です。

もともと JAPIC は、東京湾アクアラインを国家プロジェクトとして実現させるため、新日本製鐵株式會社（現・新日鐵住金株式会社）や株式会社日本興業銀行（現・株式会社みずほ銀行）、大手ゼネコン等が中心となって設立した団体です。

30 年を超える歴史の中で様々な取り組みを行ってきましたが、平成 19 年に現在の三村明夫会長が就任してからは、「日本のためには何でもやる」をキャッチフレーズに、民間企業から 37 業種 191 社が参加し、政界・経済界・官界・学会・マスコミ等、様々な分野の方が集まり、我が国が抱える諸問題を解決するため、日々議論を交わしています。

JAPIC 森林再生事業化委員会の発足と活動

国内における大規模インフラプロジェクトの創出を目的として活動してきた JAPIC は、これまで取り上げることのなかった重要な国家的課題である「森林」に着目し、平成 20 年 3 月に森林再生事業化研究会（現・森林再生事業化委員会）を発足しました。

主な参加者は、製紙、住宅、建設、機械、電力、ガス、製材、鉄鋼、セメント、測量、商社などの民間企業と、北海道から九州までの地方経済団体連合会です。林野庁、国土交通省、経済産業省もオブザーバーとなり、産業界による日本初の森林再生の産官学プラットフォームとして、熱気にあふれた活動が始まりました。

森林再生事業化委員会の特徴は、産業界のノウハウや技術を活かして、林業の方々を支援するとともに、ビジネスとして森林再生に実際に取り組むことにあります。委員会に所属する各社は、森林資源の把握、路網の整備、林業機械の開発、林地残材収集システムの開発、間伐材の利用、木材の新しい利用方法、紙パルプの国産材利用、CO₂排出権に関わる取引など、様々な事業を開始しています。

これらの動きを積み上げて、国産材の利用を増やし、戦後の日本が忘れてしまった「山林と産業の循環」を実現し、森林国家・日本を復活させることを目指しています。

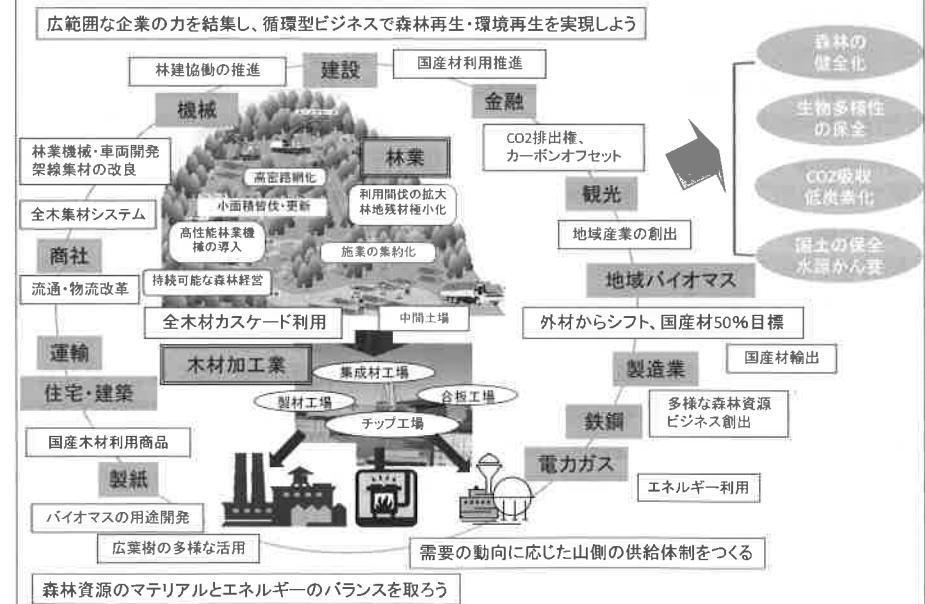
JAPIC が目指す「次世代林業システム」

「次世代林業システム」は、広域、長期林業経営を推し進め、生産、流通、利用の革新と全木材 100% 利用（カスケード利用）を図りながら、国産材利用率を 50% に高めることを目指しているものです。このシステムの担い手は、林業・木材関連業のみならず、広範囲に及び、これまで森林と関わりの少なかった企業の参加も促しています。さらに、行政との連携を進め、オールジャパンの産官学による推進体制の構築も目指しています。

* 事務局：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10鉄鋼会館6階 Tel 03-3668-2885 Fax 03-3668-8718

▼ JAPIC 「森林再生事業化委員会」 委員一覧	
委員長	米田 雅子 慶應義塾大学理工学部 特任教授
顧問	中村 英夫 東京都市大学 名誉総長 奥野 善彦 (一社)建設コンサルタント協会 顧問 奥野総合法律事務所・外国法共同事業所長 弁護士 村上 周三 (一財)建築環境省エネルギー機構 理事長
委員	
■ 大学	酒井 秀夫 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 較島 正浩 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 和田 章 東京工業大学 名誉教授、日本学術会議会員 濱田 政則 早稲田大学理工学院社会環境工学科 教授 伊香賀 俊治 慶應義塾大学理工学部 教授
■ 団体	北海道經濟連合会(公社)、関西經濟連合会、(一社)東北經濟連合会、中国經濟連合会、北陸經濟連合会、(一社)中部經濟連合会、(一社)九州經濟連合会
■ 民間企業	製紙 王子木材緑化(株) 日本製紙(株) エネルギー 東京ガス(株) 新日鐵住金(株) 日鐵住金建材(株)
■ 商社	ITCグリーン＆ウォーター(株) 三井物産(株) 三井物産フォレスト(株) 三菱商事(株)

JAPIC がめざす次世代林業システム



▲ JAPIC がめざす次世代林業システム

次号以降、事務局からのお便りと各団体の活動の模様をお伝えしていきます。